

事務事業マネジメントシート

【 評価年度： 令和 年度 】

事務事業の概要・基本情報

事務事業名			会計区分				所管部署			
事業番号			予算科目	款 項 目			シート入力	R	年度	R 年度
評価の種別	☐ 詳細評価 ☐ 簡易評価（事業の概要・結果のみ）		事業区分	政策的事業【任意】 ☐ 重要事業						
総合計画での位置づけ	基本目標						所属長名			
	基本施策						担当責任者			
根拠法令等						事務担当者				
関係する計画等										
事業の目的 【ゴール】	対象						事業開始年度	☐ 平成 年度		
目指すべき姿を簡潔に	意図							☐ 令和		
事業内容 【アクティビティ】							※合併前からの継続事業は平成17年度と入力			
						事業終了年度（予定）	令和 年度(予定) ☐ 設定なし			
事業の実施方法	☐ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金・負担金等 ☐ その他 （ ）									
連携事業及び関連事業の有無	☐ あり（以下に記載すること） ☐ なし									【連携事業】 一体的に実施している事業 【関連事業】 関係が深い事業
	事業番号	事務事業の名称	事務事業の概要							
本事業とSDGs （持続可能な開発目標）との関連性	☐ ゴール1	貧困をなくそう	☐ ゴール7	エネルギーをみんなに そしてクリーンに	☐ ゴール13	気候変動に具体的な対策を				
	☐ ゴール2	飢餓をゼロに	☐ ゴール8	働きがいも経済成長も	☐ ゴール14	海の豊かさを守ろう				
	☐ ゴール3	すべての人に健康と福祉を	☐ ゴール9	産業と技術革新の基盤をつくろう	☐ ゴール15	陸の豊かさを守ろう				
	☐ ゴール4	質の高い教育をみんなに	☐ ゴール10	人や国の不平等をなくそう	☐ ゴール16	平和と公正をすべての人に				
	☐ ゴール5	ジェンダー平等を実現しよう	☐ ゴール11	住み続けられるまちづくりを	☐ ゴール17	パートナーシップで目標を達成しよう				
	☐ ゴール6	安全な水とトイレを世界中に	☐ ゴール12	つくる責任つかう責任						

前回評価の振り返り

評価年度 令和 年度 最終判断	事業遂行に係る課題・改善点	⇒	課題解決に向けた具体的な方策等	⇒	左記に対する対応状況

事業活動への投入コスト・人員【インプット】

予算額・執行額及び財源内訳（千円）					事業費の内訳																
項 目		R	実績	R	実績	R	実績	R	要求	節	細 節	事業費（千円）				摘 要					
												R	実績	R	実績	R	実績	R	要求	※代表的なものを簡潔に	
予 算	当 初 予 算									例 年 支 出 の あ る も の											
	補 正 予 算																				
	前年度から繰越																				
	予 備 費 等																				
	計		0		0		0		0												
決 算	執 行 額																				
	翌年度へ繰越																				
財 源 内 訳	国庫支出金																				
	県 支 出 金																				
	地 方 債																				
	そ の 他																				
	一 般 財 源																				
執行率（％）			-		-		-			臨 時 的 な も の											
当初予算＋補正予算に 対する執行額の割合(％)			-		-		-														
正規職員の人工数																					
1人工当たりの人件費単価																					
※ 執行額＋人件費			0		0		0														
										上記以外の事業費合計										一般事務費、上記で書き表せないもの	
										事業費の総計			0		0		0		0		

事業活動の実績【アウトプット】

		活動実績の達成度を測る指標	単位	目指す方向性	R	目標実績	R	目標実績	R	目標実績	達成度		令和	年度の振り返り	令和	年度の振り返り	令和	年度の振り返り
活動指標	指標①											活動成果や課題等						
	指標②																	
	指標③											課題への改善提案						
	指標④																	

事業活動の成果【アウトカム】

成果指標	想定される事業活動の成果		活動成果の達成度を測る指標		単位	目指す方向性	R	目標実績	R	目標実績	R	目標実績	達成度	左記の指標が設定できない場合は、事業実施によって評価期間内に発現した定性的な成果を記入
			指標①											
			指標②											
			指標③											

事務事業の評価

所管における事務事業の評価	自己判定	妥当性	目的の妥当性	4 上位施策の達成に不可欠な事務事業であり、事業の目的を見直す必要はない 3 上位施策の達成に必要な事務事業であり、事業の目的を見直す余地が少ない 2 上位施策の達成に必要な事務事業であるが、事業の目的は検討の必要がある 1 上位施策の達成に向け、事業の目的は見直しが必要である		評価点ランク			事業遂行に係る工夫点・事業成果	
			市民・社会ニーズへの対応	4 市民ニーズ・社会ニーズの有無に関わらず、実施する必要がある 3 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが増加傾向にある 2 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが現状維持傾向にある、又は、市民ニーズ・社会ニーズが限定的である 1 市民ニーズ・社会ニーズが減少傾向にある、又は、市民ニーズ・社会ニーズが曖昧である		A	9 ～ 10			
				サービス主体の妥当性	4 本事業は市が直営で実施すべきものである 3 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、適切に導入している 2 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、導入の範囲に検討の余地がある 1 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきだが、導入できていない		B	7 ～ 8		
		有効性	成果指標の達成状況		4 目標を上回って達成できた（100％以上の達成） 3 概ね達成できた（80％以上の達成） 2 やや達成ができなかった（50％以上の達成） 1 達成できなかった（50％未満の達成）		評価点ランク			事業遂行に係る課題・改善点
				4 既に相応の成果を得ているが、今後も成果向上の余地がある 3 成果向上が期待でき、事業継続の必要がある 2 成果は低調であるが、手法等の改善によって成果向上の余地がある 1 今後の成果向上は見込めない		S	11 ～ 12			
			成果向上の可能性	4 既に相応の成果を得ているが、今後も成果向上の余地がある 3 成果向上が期待でき、事業継続の必要がある 2 成果は低調であるが、手法等の改善によって成果向上の余地がある 1 今後の成果向上は見込めない		A	9 ～ 10			
				市民等への影響	4 本事業がなくなると、不特定多数の市民・団体等に重大な影響がある 3 本事業がなくなると、特定の市民・団体等に重大な影響がある 2 本事業をなくしても、市民・団体等への影響は少ない 1 本事業をなくしても、市民・団体等への影響はほとんどない		B	7 ～ 8		
			効率性		手段の最適性	4 現状では最善の手段であり、他の手段を検討する必要はない 3 他の手段もあるが、現状の手段が望ましく、改善の必要性は低い 2 現状の手段が望ましいとは言えないため、他の手段も検討すべきである 1 現状の手段ではなく、他の手段に変更すべきである		評価点ランク		
				4 コストの削減・効率化の成果により、これ以上、改善の余地はない 3 コストの削減・効率化を適切に進めており、改善の必要性は低い 2 コストの削減・効率化に努めているが、成果が十分ではないため、積極的な改善が必要である 1 コストの削減・効率化の成果が全く得られておらず、抜本的な改善が必要である			S	11 ～ 12		
				コストの最適性	4 コストの削減・効率化の成果により、これ以上、改善の余地はない 3 コストの削減・効率化を適切に進めており、改善の必要性は低い 2 コストの削減・効率化に努めているが、成果が十分ではないため、積極的な改善が必要である 1 コストの削減・効率化の成果が全く得られておらず、抜本的な改善が必要である		A	9 ～ 10		
					受益の適正性	4 事業の性質上、受益者負担を求めるものではない 3 公平なサービスを提供し、適正な受益者負担を求めている 2 ある程度の公平なサービスを提供しているが、受益者負担には見直しの余地がある 1 対象者に偏りがあるなど公平なサービスとはいえない、又は、ある程度の公平なサービスを提供しているが受益者負担をしていない		B	7 ～ 8	
		担当者					C	5 ～ 6		
							D	3 ～ 4		
		一次判定	自己判定結果の確定			□ 上記のとおり自己判定を確定し、本結果を踏まえて以下のとおり貢献度・重要度を判定します				
	貢献度		S 市政全体の成果向上に与える影響が、非常に高い事務事業 A 上位施策の成果向上に与える影響が、高い事務事業 B 上位施策の成果向上に一定の影響をもつ事務事業 C 上位施策の成果向上に直接的な影響は弱い事務事業 D 当初位置付けた必要性が薄れており、事業推進が期待できない事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む	判定区分	S	非常に高い				
A			高い							
重要度			S 市政全体からみても、重要度が非常に高いと判断される事務事業 ※自然災害等の緊急事態に対応する事務事業も含む A 上位施策の視点からみても、重要度が高いと判断される事務事業 B 上位施策への貢献度も踏まえ、目標の達成に向けて現状の計画に沿って推進していく事務事業 C 上位施策への貢献度も踏まえ、統合・縮小を検討すべき事務事業 D 上位施策への貢献度も踏まえ、休止・廃止を検討すべき事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む		B	普通				
	C	低い								
所属長					D	非常に低い				

施策を踏まえた総合評価	二次判定	判定結果	判定区分		判定基準	所管部長の所見	
			1	更に重点化	現状のサービス内容（供給量）では不十分であるため、さらに重点化し、事業規模を拡大する		
			2	業務改善が必要	事業内容・実施手段の見直しなど、業務改善によって成果の向上を図る必要がある		
			3	現状のまま継続	現在のサービス内容（供給量）のまま、事務事業を継続実施する		
			4	統合・縮小を検討	他の事業と統合、又は、事業規模の縮小を検討する		
			5	休止・廃止を検討	優先度やニーズ等の必要性が低いため、事務事業の休止を検討する 目的を達成したため、事務事業の廃止を検討する		
			6	休止・廃止が決定	既に事業の休止・廃止が決定しており、関係団体等との調整が必要な段階	外部評価について	
	所管部長					外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮る	
						【自己判定・一次判定】いずれかの項目でC以下の判定がある場合は必須。 【二次判定】1 or 2 は必要に応じて。4 or 5 は必須。	

行政評価委員会の答申	外部評価	答申内容	

今後の事務事業の方向性

経営者会議	市の最終判断	事務事業の方向性	判定区分		表示	コメント欄
			1	更に重点化	重点化	
			2	業務改善が必要	業務改善	
			3	現状のまま継続	現状維持	
			4	統合・縮小を検討	統合縮小	
			5	休止・廃止を検討	休廃止	
		6	休止・廃止が決定			

事務事業マネジメントシート

【 評価年度： 令和 年度 】

事務事業の概要・基本情報

事務事業名			会計区分				所管部署											
事業番号			予算科目	款 項 目			シート入力	R	年度	R	年度	R	年度					
評価の種別	☐ 詳細評価 ☐		簡易評価（事業の概要・結果のみ）				所属長名											
総合計画での位置づけ	基本目標												担当責任者					
	基本施策																	
根拠法令等														事務担当者				
関係する計画等																		
事業の目的 【ゴール】 目指すべき姿を簡潔に	対象												事業開始年度	☐ 平成 年度				
	意図													☐ 令和 年度 ※合併前からの継続事業は平成17年度と入力				
事業内容 【アクティビティ】 具体的な内容、 どのような方法で 実施しているのか														事業終了年度 (予定)	令和	年度(予定)	☐ 設定なし	
事業の実施方法	☐ 直営	☐ 一部委託	☐ 全部委託	☐ 指定管理	☐ 補助金・負担金等	☐ その他（												
本事業とSDGs (持続可能な開発目標) との関連性	☐ ゴール1	貧困をなくそう			☐ ゴール7	エネルギーをみんなに そしてクリーンに			☐ ゴール13	気候変動に具体的な対策を								
	☐ ゴール2	飢餓をゼロに			☐ ゴール8	働きがいも経済成長も			☐ ゴール14	海の豊かさを守ろう								
	☐ ゴール3	すべての人に健康と福祉を			☐ ゴール9	産業と技術革新の基盤をつくろう			☐ ゴール15	陸の豊かさを守ろう								
	☐ ゴール4	質の高い教育をみんなに			☐ ゴール10	人や国の不平等をなくそう			☐ ゴール16	平和と公正をすべての人に								
	☐ ゴール5	ジェンダー平等を実現しよう			☐ ゴール11	住み続けられるまちづくりを			☐ ゴール17	パートナーシップで目標を達成しよう								
	☐ ゴール6	安全な水とトイレを世界中に			☐ ゴール12	つくる責任つかう責任												

前回評価の振り返り

評価年度 令和 年度 最終判断	事業遂行に係る課題・改善点	⇒	課題解決に向けた具体的な方策等	⇒	左記に対する対応状況

事業活動への投入コスト・人員【インプット】

予算額・執行額及び財源内訳（千円）							事業費の内訳													
項 目		R	実績	R	実績	R	実績	R	要求	事業費（千円）				摘 要						
予 算	当 初 予 算							例 年 支 出 の あ る も の		R	実績	R	実績	R	実績	R	要求	※代表的なものを簡潔に		
	補 正 予 算																			
	前年度から繰越																			
	予 備 費 等																			
	計		0		0		0													
決 算	執 行 額							臨 時 的 な も の												
	翌年度へ繰越																			
財 源 内 訳	国庫支出金																			
	県 支 出 金																			
	地 方 債																			
	そ の 他																			
	一 般 財 源																			
執行率（％）			-		-		-													
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合(％)			-		-		-													
正規職員の人工数																				
1人当たりの人件費単価																				
※ 執行額＋人件費			0		0		0				0		0		0		0			
										上記以外の事業費合計								一般事務費、上記で書き表せないもの		
										事業費の総計			0		0		0		0	

事業活動の実績【アウトプット】

活動指標	項 目	単位	目指す方向性	R	実績	R	実績	R	実績	事業遂行に係る工夫点・事業成果	
	指標①										
	指標②									事業遂行に係る課題・改善点	
	指標③										
	指標④									課題解決に向けた方策等	

※ 目指す方向性が「－」の指標は、「事業把握のための実数」が入力されています。

事務事業の評価

市の最終判断	事務事業の方向性	判定区分		表示	左記の判断理由
		1	更に重点化	重点化	
		2	業務改善が必要	業務改善	
		3	現状のまま継続	現状維持	
		4	統合・縮小を検討	統合縮小	
		5	休止・廃止を検討	休廃止	
	6	休止・廃止が決定			

- ※ 政策的事業【義務】については、法律等の変更がない限り、基本的には「現状のまま継続」を選択
- ※ 施設維持管理等事業については、維持管理手法等に大きな課題がない限り、基本的には「現状のまま継続」を選択
- ※ 「統合・縮小を検討」「休止・廃止を検討」が選択された場合は、行政評価経営者会議において審議が必要